様式第３号（第８条関係）

解 体 整 地 工 事 実 施（ 変 更 ）計 画 書

１　解体整地工事の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付申請者 | 住　　所 | 　 |
| 氏　　名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 電話番号 | 　 |
| 解体事業者 | 所 在 地 | 　 |
| 名　　称 | 　 |
| 代 表 者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 電話番号 | 　 |
| 担 当 者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  電話番号 | 　 |
| 除 却 工 事 期 間 | 　開始予定年月日　 　　 　年　　月　　日　完了予定年月日　　　　 年　　月　　日 |
| 危険空家の概　　要 | 所 在 地 | 　川南町 |
| 建 築 年 |  |
| 延べ面積 | 　　　㎡ | 階 数 |  |
| 構　　造 |  □ 木　造　□ 鉄骨造　□ 軽量鉄骨造　□ その他（　　　　　　） |
| 状　　況 |  |

２　交付申請額の算出

|  |  |
| --- | --- |
|  補助対象工事見積額（A） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　円）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象工事算定額 | 構造種別 |  補助対象面積 × 国土交通大臣が定める除却工事費の単価　　　　　　　　　　　　　　　　　　＝　面積算定による上限額 |
| 木　造（B） | （　　　　㎡）×（　　　　　円／㎡）＝（　　　　　　　　　円）　　　　　㎡　×　　　　　　円／㎡　＝　　　　　　　　　　円 |
| 非 木 造（C） | （　　　　㎡）×（　　　　　円／㎡）＝（　　　　　　　　　円）　　　　　㎡　×　　　　　　円／㎡　＝　　　　　　　　　　円 |
| 合　計（D） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　＝（　　　　　　　　　円）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 木　造（B）＋ 非 木 造（C） ＝　　　　　　　　　　円 |
|  補助対象経費（E）　　※消費税を除く。 | （A）と（D）のいずれか少ない額 × ８／１０ ＝ 補助対象経費 |
| （　　　　　　　　　円）× ８／１０ ＝（　　　　　　　　　円）　　　　　　　　　　円　× ８／１０ ＝　　　　　　　　　　円 |
|  交付申請額（F） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　円）（E）と５０万円のいずれか少ない額 　　　　　　　　　　　円 |

　備考

　１　補助対象工事見積額（A）は、補助対象工事に係る費用を記入すること。

　　２　補助対象経費（E）に１，０００円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

　　３　変更申請の場合には、変更前の内容を、上段の（　　　）内に記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 危険空家の所有者と申請者の関係 |  □ 本　人（所有者） □ 本　人（共有者のうち代表者）□ 不在者財産管理人 □ 成年後見人　 □ その他（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 添　付　書　類　　　　　　　　　　　　　 | (１) | □ 敷地の位置図 |
| (２) |  □ 危険空家の配置図 □ 危険空家の平面図 □ 危険空家の床面積求積図 |
| (３) |  □ 危険空家及び敷地の現況写真　 |
| (４) |  □ 解体整地工事の見積書（当該除却を施工するものが発行し作成年月日、　　　　解体事業者の名称、所在地、除却地及び押印のあるもの） □ 内訳書（施工内容、補助対象経費が特定できるもの） |
| (５) |  □ 解体事業者の土木工事業、建築工事業、解体工事業の許可書又は建設リサイクル法第２１条第１項に規定する登録の写し |
| (６) |  □ 交付申請者又は手続代行者の住民票の写し |
| (７) |  □ 居住地の住民税、固定資産税及び国民保険税に滞納がないことを証する書類（第４条第１項第１号又は第２号に規定する者に限る。） |
| (８) |  □ 危険空家の不動産登記事項証明書 □ 敷地の不動産登記事項証明書 |
| (９) |  □ 承諾書（様式第４号） |
| (１０) |  □ 印鑑登録証明書（（９）の承諾書に係るもの） |
| （６）、（７）、（８）、(１０)に規定する書類は、証明日又は発行日から１月以内のものとします。 |
| 備考　　 |   |